公布された条例のあらまし

◇奈良県個人情報保護条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例

- 1 情報提供等記録の定義の変更
情報提供等記録に、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（以下「番号利用法」という。）に規定する条例事務関係情報照会者による特定個人情報の提供の求め及び条例事務関係情報提供者による特定個人情報の提供に係る記録を追加することとした。
- 2 個人情報の訂正を実施した場合において通知する提供先の追加
実施機関が訂正決定に基づく個人情報訂正を実施した場合において、その旨を書面により通知する提供先に、番号利用法に規定する条例事務関係情報照会者又は条例事務関係情報提供者を追加することとした。
- 3 施行期日
公布の日から施行することとした。

◇奈良県附属機関に関する条例の一部を改正する条例

- 1 附属機関の設置
平城宮跡歴史公園指定管理者選定審査会を設置し、平城宮跡歴史公園の指定管理者の指定に関する重要事項についての審査及び建議に関する事務を担任させることとした。
- 2 施行期日
公布の日から施行することとした。

◇奈良県事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例

- 1 市町村が処理する事務の追加
農地法に基づく農地又は採草放牧地の賃借権の解除等の許可等に係る知事の権限に属する事務を関係市町村が処理することとした。
- 2 事務を処理する市町村の追加

国有財産法に基づく国土交通省所管の国有財産に係る河川法に規定する準用河川の用に供されている国有財産に係る立入及び境界確定に関する知事の権限に属する事務並びにその他の立入及び境界確定に関する知事の権限に属する事務を処理する関係町を追加することとした。

3 規定の整備

地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律の施行による工場立地法の改正に伴い、町へ権限を移譲された事務について、規定の整備を行うこととした。

4 施行期日等

- (1) 平成二十九年四月一日から施行することとした。
- (2) その他所要の経過規定を置くこととした。

◇奈良県議会議員の議員報酬額、費用弁償額及び期末手当の額並びにその支給条例等の一部を改正する条例

第一 奈良県議会議員の議員報酬額、費用弁償額及び期末手当の額並びにその支給条例の一部改正

期末手当の額を次のとおり改定することとした。

- (1) 平成二十八年度
十二月期 一・六五五分 ↓ 一・七五五分
- (2) 平成二十九年度以降
六月期 一・五〇月分 ↓ 一・五五五分
十二月期 一・七五五分 ↓ 一・七〇月分

第二 知事及び副知事の給与及び旅費に関する条例の一部改正
期末手当の額を次のとおり改定することとした。

- (1) 平成二十八年度
十二月期 一・六五五分 ↓ 一・七五五分
- (2) 平成二十九年度以降
六月期 一・五〇月分 ↓ 一・五五五分
十二月期 一・七五五分 ↓ 一・七〇月分

第三 委員会の委員その他特別職の職員の給与等に関する条例の一部改正

期末手当の額を次のとおり改定することとした。

(1) 平成二十八年度

十二月期 一・六五月分 ↓ 一・七五月分

(2) 平成二十九年度以降

六月期 一・五〇月分 ↓ 一・五五月分

十二月期 一・七五月分 ↓ 一・七〇月分

第四 教育長の給与等に関する条例の一部改正

期末手当の額を次のとおり改定することとした。

(1) 平成二十八年度

十二月期 一・六五月分 ↓ 一・七五月分

(2) 平成二十九年度以降

六月期 一・五〇月分 ↓ 一・五五月分

十二月期 一・七五月分 ↓ 一・七〇月分

第五 施行期日等

1 平成二十八年十二月二十六日から施行することとした。ただし、第一の(2)、第二の(2)、第三の(2)及び第四の(2)は、平成二十九年四月一日から施行することとした。

2 第一の(1)、第二の(1)、第三の(1)及び第四の(1)は、平成二十八年十二月一日から適用することとした。

3 その他所要の経過規定を置くこととした。

◇一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例

第一 一般職の職員の給与に関する条例の一部改正

1 給料表の改定

全給料表の給料月額について、給料表の改定に関する人事委員会勧告に準じ改正することとした。

2 諸手当の改定

初任給調整手当、扶養手当及び勤勉手当の額を次のとおり改定することとした。

(1) 初任給調整手当

ア 医療職給料表（一）適用の職員

月額 四一三、三〇〇円 ↓ 四一三、八〇〇円

イ 医療職給料表（二）適用の職員以外の医師等の職員

月額 五〇、五〇〇円 ↓ 五〇、六〇〇円

(2) 扶養手当

ア 条例に規定する扶養親族（以下「扶養親族たる配偶者、父母等」という。）に係る扶養手当は、行政職給料表の適用を受ける職員でその職務の級が九級であるもの及び同表以外の各給料表の適用を受ける職員でその職務の級がこれに相当するものとして人事委員会規則で定める職員（以下「行九級職員等」という。）に対しては、支給しないこととした。

イ 扶養手当の月額は、扶養親族たる配偶者、父母等については一人につき六、五〇〇円（行政職給料表の適用を受ける職員でその職務の級が八級であるもの及び同表以外の各給料表の適用を受ける職員でその職務の級がこれに相当するものとして人事委員会規則で定める職員（以下「行八級職員等」という。）にあつては、三、五〇〇円）、条例に規定する扶養親族（以下「扶養親族たる子」という。）については一人につき一〇、〇〇〇円とすることとした。

ウ 扶養手当は、次のいずれかに掲げる事実が生じた場合においては、その事実が生じた日の属する日の翌月（その日が月の初日であるときは、その日の属する月）からその支給額を改定することとした。条例の規定は、条例に規定する事実が生じた場合における扶養手当の支給額の改定について準用することとした。

(イ) 扶養手当を受けている職員に更に条例に規定する事実が生じた場合
(ロ) 扶養手当を受けている職員の扶養親族（行九級職員等にあつては、扶養親族たる子に限る。）で条例の規定による届出に係るものの一部が扶養親族たる要件を欠くに至った場合

(ウ) 扶養親族たる配偶者、父母等及び扶養親族たる子で条例の規定による届出に係るものがある行九級職員等が行九級職員等以外の職員となつた場合

(エ) 扶養親族たる配偶者、父母等で条例の規定による届出に係るものが

ある行八級職員等が行八級職員等及び行九級職員等以外の職員となつた場合

(オ) 扶養親族たる配偶者、父母等で条例の規定による届出に係るもの及び扶養親族たる子で条例の規定による届出に係るものがある職員で行九級職員等以外のものが行九級職員等となつた場合

(カ) 扶養親族たる配偶者、父母等で条例の規定による届出に係るものがある職員で行八級職員等及び行九級職員等以外のものが行八級職員等となつた場合

(キ) 職員の扶養親族たる子で条例の規定による届出に係るものうち特定期間にある子でなかつた者が特定期間にある子となつた場合

(3) 勤勉手当（平成二十八年年度）

ア 再任用職員以外の職員

(ア) 特定幹部職員以外の職員

十二月期 ○・八月分 ↓ ○・九月分

(イ) 特定幹部職員

十二月期 一・〇月分 ↓ 一・一月分

イ 再任用職員

(ア) 特定幹部職員以外の職員

十二月期 ○・三七五月分 ↓ ○・四二五月分

(イ) 特定幹部職員

十二月期 ○・四七五月分 ↓ ○・五二五月分

(4) 勤勉手当（平成二十九年年度以降）

ア 再任用職員以外の職員

(ア) 特定幹部職員以外の職員

六月期 ○・八月分 ↓ ○・八五月分

十二月期 ○・九月分 ↓ ○・八五月分

(イ) 特定幹部職員

六月期 一・〇月分 ↓ 一・〇五月分

十二月期 一・一月分 ↓ 一・〇五月分

イ 再任用職員

(7) 特定幹部職員以外の職員

六月期 ○・三七五五分 ↓ ○・四月分
十二月期 ○・四二五五分 ↓ ○・四月分

(イ) 特定幹部職員

六月期 ○・四七五五分 ↓ ○・五月分
十二月期 ○・五二五五分 ↓ ○・五月分

3 その他所要の規定の整備を行うこととした。

第二 一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部改正

1 給料表の改定

給料表の改定に関する人事委員会勧告に準じ、特定任期付職員の給料月額を改正することとした。

2 期末手当（平成二十八年年度）

十二月期 一・五七五五分 ↓ 一・六七五五分

3 期末手当（平成二十九年年度以降）

六月期 一・五七五五分 ↓ 一・六二五五分
十二月期 一・六七五五分 ↓ 一・六二五五分

第三 一般職の任期付研究員の採用等に関する条例の一部改正

1 給料表の改定

給料表の改定に関する人事委員会勧告に準じ、任期付研究員の給料月額を改正することとした。

2 期末手当（平成二十八年年度）

十二月期 一・五七五五分 ↓ 一・六七五五分

3 期末手当（平成二十九年年度以降）

六月期 一・五七五五分 ↓ 一・六二五五分
十二月期 一・六七五五分 ↓ 一・六二五五分

第四 県営水道の業務に従事する企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正

1 扶養手当の改定

条例に規定する扶養親族に係る扶養手当は、管理者が定める職員に対しては、支給しないこととした。

2 その他所要の規定の整備を行うこととした。

第五 施行期日等

1 平成二十八年十二月二十六日から施行することとした。ただし、第一の2の(2)及び(4)並びに3並びに第二の3並びに第三の3並びに第四並びに3の一部については、平成二十九年四月一日から施行することとした。

2 第一の1及び2の(1)並びに第二の1並びに第三の1については平成二十八年四月一日から、第一の2の(3)、第二の2及び第三の2については同年十二月一日から適用することとした。

3 その他所要の経過規定を置くこととした。

◇奈良県職員に対する退職手当に関する条例及び県営水道の業務に従事する企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例

1 奈良県職員に対する退職手当に関する条例の一部改正

(1) 勤続期間六月以上で退職した職員であつて、その者を雇用保険法に規定する被保険者とみなしたならば同法に規定する高年齢被保険者に該当するものうち、アに掲げる額がイに掲げる額に満たないものが退職の日後失業している場合には、一般の退職手当等のほか、イに掲げる額からアに掲げる額を減じた額に相当する金額を、退職手当として、同法の規定による高年齢求職者給付金の支給の条件に従い支給することとした。

ア その者が既に支給を受けた当該退職に係る一般の退職手当等の額

イ その者を雇用保険法に規定する高年齢受給資格者と、その者の基準勤続期間（条例に規定する基準勤続期間をいう。以下イにおいて同じ。）を同法に規定する被保険者期間と、当該退職の日を同法に規定する離職の日と、その者の基準勤続期間の年月数を同法の規定による期間の年月数とみなして同法の規定を適用した場合に、その者が支給を受けることができる高年齢求職者給付金の額に相当する額

(2) 勤続期間六月以上で退職した職員であつて、その者を雇用保険法に規定する被保険者とみなしたならば同法に規定する高年齢被保険者に該当するものが退職の日後失業している場合において、退職した者が一般の退職手当等の支給を受けないときは、(1)イの例によりその者につき同法の規定を適用した

場合にその者が支給を受けることができる高年齢求職者給付金の額に相当する金額を、退職手当として、同法の規定による高年齢求職者給付金の支給の条件に従い支給することとした。

(3) 条例の規定による退職手当の支給を受けることができる者で求職活動に伴い雇用保険法に規定する行為をするものに対しては、同法に規定する求職活動支援費の額に相当する金額を、退職手当として、同法の規定による求職活動支援費の支給の条件に従い支給することとした。

(4) 雇用保険法の規定による就業促進手当等の支給を受けることができる条例の規定は、(1)又は(2)による退職手当の支給を受けることができる者(1)又は(2)により退職手当の支給を受けた者であつて、当該退職手当の支給に係る退職の日の翌日から起算して一年を経過していないものを含む。)について準用することとした。

(5) その他所要の規定の整備を行うこととした。

2 県営水道の業務に従事する企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正

条例の規定による退職手当の支給を受けることができる者で管理者が指定するものに対しては、雇用保険法に規定する求職活動支援費に相当する金額を同法の規定による求職活動支援費の支給の条件に従い、退職手当として支給することとした。

3 施行期日等

(1) 平成二十九年一月一日から施行することとした。

(2) その他所要の経過規定を置くこととした。

◇奈良県税条例の一部を改正する条例

1 個人県民税関係

(1) 寄附金税額控除の適用対象に、特定非営利活動法人に対する当該特定非営利活動法人の行う特定非営利活動促進法に規定する特定非営利活動に係る事業に関連する寄附金のうち、奈良県指定特定非営利活動法人等を定める条例で定める指定特定非営利活動法人に対するもの(同条例で定める期間内に支出されたもの)に限り、特別の利益が当該納税義務者に及ぶと認められるもの

を除く。)を追加することとした。

- (2) 条例(1)に掲げる寄附金に係る部分に限る。)の規定によって寄附金税額控除を受けようとする場合においては、三月十五日までに、地方税法の県民税に関する申告書を、同法に規定する申告書と併せて賦課期日現在における住所所在地の市町村長に提出しなければならないこととした。
- 2 その他所要の規定の整備を行うこととした。
- 3 施行期日
公布の日から施行することとした。

◇奈良県警察手数料条例の一部を改正する条例

- 1 高齢者講習等に係る手数料の追加等
 - (1) 臨時高齢者講習に係る手数料を徴収することとした。
 - (2) 次に掲げる手数料の額を改定することとした。
 - ア シニア運転者講習に係る手数料
 - イ 高齢者講習に係る手数料
- 2 準中型自動車免許に係る手数料の追加等
 - (1) 次に掲げる手数料を徴収することとした。
 - ア 再試験手数料
 - イ 準中型車講習(普通自動車免許を受けている者に対するものを除く。)に係る手数料
 - ウ 初心運転者講習に係る手数料
 - (2) 次に掲げる手数料の額を改定することとした。
 - ア 公安委員会が提供する自動車を使用して受ける場合における運転免許試験手数料
 - イ 検査手数料
 - ウ 技能検定員審査手数料
 - エ 教習指導員審査手数料
 - オ 大型車講習、中型車講習又は準中型車講習(準中型車講習にあつては、普通自動車免許を受けている者に対するものに限る。)に係る手数料
- (3) 次に掲げる手数料の額から減ずる額を改定することとした。

- ア 技能検定員審査手数料
- イ 教習指導員審査手数料

3 施行期日等

- (1) 平成二十九年三月十二日から施行することとした。
- (2) その他所要の経過規定を置くこととした。

◇奈良県指定特定非営利活動法人等を定める条例

- 1 指定特定非営利活動法人の名称及び主たる事務所の所在地並びに奈良県税条例の期間

奈良県指定特定非営利活動法人の指定の手續等に関する条例に規定する指定特定非営利活動法人の名称及び主たる事務所の所在地並びに奈良県税条例の期間は、次の表のとおりとすることとした。

名 称	主たる事務所の所在地	奈良県税条例第二十六条の二第四号の期間
特定非営利活動法人 三郷サンサンハウス	生駒郡三郷町三室二丁目五番二二号	平成二十九年一月一日から 平成三十三年十二月三十一 日まで

2 施行期日

公布の日から施行することとした。